

夏休み経済教室（東京高校対象） 記録

- 1 日時：3月29日（土曜日） 13時00分～17時00分
- 2 場所：慶應義塾大学三田キャンパス北館3階大会議室＋ウェビナー配信
- 3 参加人数：73名（会場43名、オンライン30名）
- 4 主な内容：進行役 杉浦光紀先生（東京都立新宿山吹高等学校主任教諭）

(1) 主催者挨拶と趣旨説明

東京証券取引所鈴木深氏（金融リテラシーサポート部課長）から挨拶があった。

「経済教室を開催して18年になる。これからの社会の在り方を考えるにあたって本日の教室は有意義なものになると思う。東京証券取引所は様々な教材を提供している」という内容であった。

続けて経済教育ネットワーク代表篠原総一氏より挨拶があった。

「本日は松島先生をお招きするにあたって、かなり前から準備、勉強してきた。今日は、何かをつかんでお帰りいただきたい」という内容であった。

続けて東京都立新宿山吹高等学校杉浦光紀主任教諭から趣旨説明があった。

「サステナビリティの視点を学ぶことで授業づくりに活かすことや社会の在り方について考えていきたい」という内容であった。

(2) 講演「サステナビリティの経済哲学」 ―サステナビリティの考え方を中高生にどう

伝えるかー 東京大学大学院経済学研究科 教授 松島 斉先生から講演があった。主な内容は次の通り。

- ・岩波新書『サステナビリティの経済哲学』は一般の人、そして自分に向けて出した本である。

- ・「サステナビリティ」についてどう思っているの？というざっくりした疑問点を3点あげる。

第一は、「サステナビリティ」＝お金の勉強？という疑問点。これは経済と「サステナビリティ」の関連が見えてこないということか。

第二は、「サステナビリティ」は抽象的過ぎる？という疑問点。これは何を教えていいのか不明確ということか。

第三は、「サステナビリティ」＝環境問題？という疑問点。これは、なかなか社会と経済のつながりが見えてこないということか。

本日のお話しは、このあたりから少しずつすすめていきたい。

- ・「サステナビリティ」はお金に関係があるのか？ということについて。

中高での教育では経済教育の機会が少ないが、機会があればお金の勉強をしたい。

経済というのは生活の中で使うお金のお話のことである。

一方で「サステナビリティ」は環境のことでしょ？ という捉え方が弊害になっている。

この点については意識的に教育をした方がいい。経済の理解が不可欠である。

しかし「サステナビリティ」へ意識が行かない。「経済＝実生活で使うお金の話」と直

感的に捉えられがちである。一方で「“サステナビリティ”＝環境問題」として扱う傾向が強い。

「“サステナビリティ”＝経済問題」という発想が必要である。「サステナビリティ」の実現には経済の理解が不可欠である。

- ・「サステナビリティ」は抽象的すぎるのでは？ということについて。

「サステナビリティ」という言葉は浸透しているものの、具体的な概念はわからない。

そのため、授業への落とし込み方がわからない

「サステナビリティ」という言葉は、環境、経済、社会、倫理、文化といった多様な分野を含むため、教員自身がどこに焦点を当てるべきかわからないという問題がある。

具体的な教材やカリキュラムが不足していて、「“サステナビリティ”をどう教えるか」という指導指針が不明確である。

教えることについては各教員の裁量に任せられている。しかしこの教育は難しい。行動変容、価値観の変容という繊細な問題に触れることになるためである。結局、各教員の裁量に委ねられがちになってしまう。

- ・「サステナビリティ」＝環境問題の誤解について。

「“サステナビリティ”＝環境問題」という認識が強く、経済や社会との関連性は認識されていない。日本の教育現場には、「サステナビリティ」が環境教育の一部として扱われてきた歴史がある。そのため、「サステナビリティ」も「エコ活動」と同一視される傾向

がある。

SDGs の教科書的な扱いが環境重視に偏り、「気候変動」「再生可能エネルギー」「生物多様性」などの環境要素が強調されがちである。

「貧困」「ジェンダー」「労働問題」「社会的不平等」といった社会・経済的な側面は後回しになりがちだ。

「“サステナビリティ”＝環境問題」ではなく、「“サステナビリティ”＝社会（＋経済＋国際＋環境）システム全体の持続可能性」と再定義する必要がある。

「サステナビリティ」には「環境・経済・社会」の３つの柱があることを明確に伝えることが重要だ。

- ・「サステナビリティ」は知識の伝達か？ということについて。

日本の教育は「教科ごとの縦割り」が強い。環境問題は理科、経済は公民・社会、倫理は倫理・道徳で扱われる。

経済教育と「サステナビリティ」は別の分野として捉えられ、教育課程の縦割りによって、経済と「サステナビリティ」の関連性を教えられる機会が少ない。

「サステナビリティ」教育は、単なる知識の伝達ではない。教科横断的なカリキュラムの構築が不可欠で、このことこそが「サステナビリティ」教育を実現する鍵になる

「サステナビリティ」教育は、単なる環境問題ではなく「社会・経済・環境の持続可能性」の視点を統合することが重要になる。中学の教育からはじめた方がいい。

「サステナビリティ」教育の問題の本質について

- ・日本の教育構造の再検討について。

「サステナビリティ」教育の本質は、社会の構造そのものを見直し、「持続可能な社会をどう作るか」を考えることである。そのためには、環境・経済・社会の3つの柱を同時に扱う必要がある。しかし、現状の日本の教育ではこれらがバラバラに教えられている。

これは教員の認識がないことが原因ではない。教育の仕組みを変えていかなければならない。

分断された教育構造自体が「サステナビリティ」の本質を伝えられない主要因になっている。「“サステナビリティ”＝経済と関係ない」と思われているなら、それは経済教育と「サステナビリティ」が融合されていないことの問題。

「“サステナビリティ”＝環境問題」と思われているなら、それは社会的・経済的な視点が欠落していることの問題。

「“サステナビリティ”が抽象的」と思われているなら、それは具体的な教材や教え方の問題。教員の認識が足りないのではなく「日本の教育の枠組み自体が“サステナビリティ”を正しく捉えるように設計されていない」ことが「サステナビリティ」教育の本質的な問題である。

- ・では、どうすべきなのか？ 「サステナビリティ」教育の根本的な方針を変える必要がある。教科を超えた「統合的な教育」を導入する。「サステナビリティ」を「環境・経済・

社会」の三本柱で考えることを基本にする。

「お金の勉強」としてではなく「持続可能な社会の制度設計」として教える。皆さん参加してくださいという制度設計として教えることが大事。制度設計として教えることが重要。疑問を「もっともなもの」として受け入れるのではなく、「なぜこういう疑問が出るのか？」を深く考えることこそが、本当に必要な「サステナビリティ」教育の出発点となる。

・教育現場でのアプローチ（１）課題解決型→探究型→変容型について。

アプローチには課題解決型・探究型・変容型 という３つのステップがある。

これは単なる問題解決ではなく、思想・哲学的・概念的変容を促す問いかけである。

「〇〇の問題を解決しよう」ではなく、「そもそも私たちは何を『問題』と考えるべきなのか？」という問いから始める。

個人の行動変容だけでなくシステム変革の視点を問う。これは中学の頃から触れた方がいい。「何をすべきか？」ではなく、「どのように世界を見ればよいのか？」を考えるのである。

「人間は自然を管理する側か、それとも共存する存在か？」、「なぜ“サステナビリティ”が必要なのか？」という深い哲学的問いを扱うのである。

この問いというのは、例えば「なぜ成長を追求するのか？」であるとか「持続可能でない社会はなぜ問題なのか？」ということである。

実際に「幸福とは何か？」ということを論じるとしたならば、中学の頃から触れた方がいい。何をすべきかにとどまらず、どのように世界を見るのかを考えるのである。

・教育現場でのアプローチ（２）：資本主義を批判的に思考する、「哲学すること」について。

「資本主義のあり方」や「企業の役割」について批判的に考える。企業がどのように環境・社会課題に取り組むべきか？これは学校教育で考える問題である。

株主資本主義 vs. ステークホルダー、資本主義 vs. コモンズ経済を考えることは中学生でもできる。

競争市場が「サステナビリティ」を推進するための制度設計について、「市場と国家の二元論を超えた新しい枠組み」について考える。

こういう二元論はあまり頼りにならないということが現代には起きている。「“サステナビリティ”は経済成長と対立する」という誤解から少し距離を置くことができる。

市場と国家という先入観がある。先生方自身の「教育観」や「経済観」を再考する必要がある。いつも同じものを教えるのではなく、変化していくのである。先生と生徒が瞬間的にフラットになるときがある。

お金を「自分が得するためのもの」と考えるのではなく、「社会全体の持続可能性に影響を与えるもの」として考える。お金は社会全体の持続可能性に影響を与えるものなのである。

「サステナブル」金融リテラシー、つまり「お金＝自分の生活のため」という意識から

「お金＝社会の仕組みを動かす力」へ と考え方を変容させることが重要である。

・教育現場でのアプローチ（３） 多様な哲学・倫理について。

日本の教育や社会システムは、欧米の哲学や倫理が中心になる傾向があるが、そのことを見直し、変えていく。

・仏教・イスラム・ヒンドゥー・Ubuntu などの視点を導入し、「宗教＝歴史」から離れて、現代的意義の高い多様な考え方として、積極的に扱うことについて Ubuntu（南部アフリカ、マンデラ、ツツ、Linux Ubuntu OS）を例に挙げて説明した。

・「サステナビリティ」とは？

気候変動問題の深刻化と世界市民の関心の高まりについて、「環境問題だという点」と「世界市民の関心が高まってきた」ことの２点が重要である。

未来世代、現世代、地球環境と考えるべきことについて時間と空間の広がりが出てくる。

環境・社会・経済の三位一体について深く考えると、これらは相互に依存している。

・コモンズあるいは社会的共通資本（宇沢弘文「自動車の社会的費用」）について。

社会的共通資本（コモンズ）について。本当の意味でのコモンズというのは、すべての人々がゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間に魅力ある社会を持続的に維持することを可能にする社会的装置のことである。

コモンズの管理は大切だが、自分からは進んでやりたくないものである。しかしみんなが他人に負担を押し付けると、いずれコモンズは消滅する。

人間的に魅力ある社会を持続可能にするためには、コモンズ（社会的共通資本）のための「制度設計」が不可欠であるが、」これは難しい。

この全人類の未解決問題は、どのような仕組みを設計すれば解決するのか？

制度を作るのは難しい。しかしやらなければダメである。ではどういう方針でやればいいのか？過去から受け継ぎ、現代で問題があって、洗練させて次の世代に受け継ぐのである。それではどういう方針でやればいいのか？

・「誰一人取り残さない」原則について。

ここが重要なポイントである。

救命ボートの倫理として「200人が被災し、100人（先進国）が100人乗り救命ボートに乗り残り100人（途上国）は海上で助けを呼んでいる」という例が挙げられた。この例は、大気だとできない。酸素を吸う量は制限できないからである。気候変動の悲劇は避けられない。早い者勝ちということになると先進国は途上国を見捨てていいことになる。

救命ボートの倫理にあてはまらないところを目指すのが目標。答えは出さなければならぬ。

・SDGs（持続可能な開発目標、2015～）について。

国連は「安全保障第一」から「“サステナビリティ”の実現」へシフトチェンジしている。世界市民に「他人事でない当事者意識」の向上をうながすスローガンや「“サステナビリテ

ィ”のための大義」のヒントを提供している。

17 の目標は全てシステムの相互依存していることの認識について話された。

- ・ 営利企業の役割の重視について

短期的営利の追求に関して、本業を通じて「サステナビリティ」に貢献する企業が市場競争に勝つ！ そうなるようにグローバル市場を（みんなで）作っていこう。

- ・ 官民学のパートナーシップ（目標 17）について

多様性と包摂の時代である。対立から共生へ、そして競争だけでなく協働促進へ。

CSV（Creating Shared Values、共有価値創造）をどんどんつくっていったくないか。

そのためには、やっていることに透明性、民主性、コミュニケーションの強化が必要。

トップダウンオンリーからボトムアップ、フラット型ガバナンスの重視に向かう必要がある。

- ・ GDP 偏重からの脱却、社会的価値の可視化について

介護労働は（尊敬されるも）社会的地位が低く、しかも低賃金。しかし介護労働の社会的価値は高い。なぜか？そしてどうやって改善するのか？

人的資本再検討が必要。GDP に貢献する人材育成でなく「サステナビリティ」に貢献する（ケアをする）人間開発に向けての検討が必要である。

地域活性化に貢献することで SDGs（ESG）に上手に対応できるような、地域活性化に

積極的に貢献するリーダーシップの育成が必要。

<質疑応答>

質問：企業がグローバル化して市民にも情報が入るようになった。

ステークホルダーが株主総会だけでなくっている。

企業の在り方が経済効率性だけでは持たなくなっている。

生産・分配・消費を繰り返すのが人間の営みである。

生産を企業が受け持ってきた。

今、NPOがでてきて社会貢献することで生活費を稼ぐところも出てくれば企業以外のアクターが出てきている。資本主義そのものがかわりつつあるのではない？

回答：上場している企業の株主総会で「利潤を目的とはしていません」と言うと株主から

意見が出る。自分の会社が何をやっているのかを示す、会社の理念と一致しているか

を示す、進捗状況を示す、経済的ファクター以外のものを示すことで企業文化に影響

を与える可能性がある。株主総会で理解を求めることになる。

もう一つ、非価格情報を有効に活用する。これを理解してもらうと会社の価値が上がることを理解してもらう。

利益以外の方針が利益に密接に関連していることを示している会社は実際にある。

提案として、制度信託という考え方を使って、(疑似)法的な枠組みの中で発展させ

ることを今考えている。(松島先生)

質問：フリーライドという言葉がでてきた。その定義について知りたい。

努力していない企業は淘汰されるとあった、一方でそれが人になった場合は、誰一人取り残さないという目標があった。企業にシフトしていかないのかな？と生徒は思ってしまうのではないかな？

回答：定義について。

囚人のジレンマは共有地の悲劇をイメージする。全体として、こういうことが望ましいのに個人が全体として望ましいことをしない行動のことをいう。

淘汰について。企業が淘汰されたら誰一人取り残さないということにならないではないかということ。途上国では人口が増えました。なんで食糧不足が起こるのだろうか？もう無理だとなると、淘汰すればよいではないかということになる。

淘汰のイメージは、企業が生産活動をして公害が発生している場合、淘汰の対象になるということを示している。

運送業の場合、外国から家具を輸入するとエネルギーを使う。淘汰されないようにしなければならないとすると、カーボンクレジットといって、海藻を海岸線に育てて二酸化炭素を吸収する。これは相当な年月吸収することになる。この海藻を使ってプラスチックより堅い素材ができる。その素材を使った服を着ると二酸化炭素を吸収する。そういう企業はカーボンクレジットを発行する。二酸化炭素削減が困難な企業にバランスを取ってもらえることができる。

(3) 授業提案と討論

「サステナビリティの視点を生かした授業をどうつくるか」

出席者は次の3名。

問題提起 杉田 孝之（千葉県立津田沼高等学校 教諭）

授業提案 阿部 孝哉（大阪府吹田市立豊津中学校 教諭）

授業提案 蘆名 伸明（埼玉県立飯能高等学校 教諭）

・千葉県立津田沼高等学校杉田孝之教諭から問題提起があった。

1 サステナビリティと教材選択の5条件

2 高等学校、中学校学習指導要領解説からどうサステナビリティを考えるか？

3 どうして阿部先生(中学校)、蘆名先生(高等学校)から実践提案が出てきたのか

サステナビリティの考え方は、具体性、切実性を持ちうるか…？という問題提起があった。

5条件について、次のような説明があった。

1) 本質性について。これは問題の本質に迫っている教材であること。

サステナビリティから経済事象や課題が見え、学ぶに値するものになる。

2) 具体性について。五感にふれるもの、イメージ化できるものであること。

サステナビリティを「腑に落ちる」学習内容で提供する必要がある。

3) 関心適合性について。生徒の関心「ひっかかりの心(=問い)」に即したもの。

サステナビリティは生徒が生きる未来への架け橋となり得る。

4) 関連性について。社会認識の柱である関係認識にかかわりがあること。

サステナビリティは世界市民、企業、市場、政府をつなぐ。

5) 発展性について。授業の中で発展性があるものであること。

サステナビリティは経済→政治→国際関係→社会的共通資本とつながる。

多面的多角的という概念を生徒が理解するのは難しいという視点からお話があった。

・大阪府吹田市立豊津中学校 阿部孝哉教諭から「サステナビリティの視点を生かした授業をどうつくるか」について提案があった。

サステナビリティの視点を 取り入れた授業をどうつくるかというテーマで、入り口はゲーム理論である。環境問題に関するロールプレイやシミュレーションを通して 国際的な協力や解決の 難しさを考える授業構成である。

2時間の授業実践発表であった。

1時間目は「共有地の悲劇ゲーム」。

あなたは羊飼い。より多くの羊を育てるため、全員が使える牧草地で羊を育てることになった。知り合いの羊農家もやってくる。面積的に、羊を飼うことができるのは、250 頭まで。それ以上飼育すると、草が足りなくなって、飢え死にしてしまうという流れである。

2時間目は「COP の事例を用いたシミュレーション」である。

あなたは ある国（組織）の環境大臣。COP28 で 去年決まった 基金について 話し合うことになった、という設定であった。

国際協調がうまくいかないことにフォーカスして授業の再実践を試みたいとの報告があった。

・埼玉県立飯能高校の蘆名伸明教諭から「架空の村のストーリーで考える」という授業実践報告があった。

授業の方向性は次の2点。

第1は、サステナブルな社会を作る上で、貧富の格差の是正、再分配の問題は欠かせないというもの。第2は、簡単に解決することはできないということ。これは経済学や倫理学を使うことで解決に向かうという希望をもつということと、解決に向けて行動ができるようになってほしいということ。

はじめは「センの笛」について。（これは松島先生の著書に登場する）

平等主義、功利主義、リバタリアニズムのどれにあてはまるのか？生徒が選んだのは、リバタリアンが多いということであった。

奨学金への置き換えを試みた授業案の紹介があった。

これは「あなたは村のために大人たちに呼びかけて奨学金制度をつくりました。10人が一人1万円ずつ出し合って10万円の基金ができました。10万円の奨学金を誰にあげるかを決めます」というもの。選択肢は次のとおり。

Aさん：一番貧乏

Bさん：成績が良い

Cさん：将来、返済を約束

ここで問うたのは「この決定をするために、ほかにどんな詳しい状況がわかるとよいか？」

「あなたが呼びかけられた側であるとしたら、この奨学金制度のために1万円を拠出するか。理由は？」「奨学金の制度を充実させるためには、社会全体としてどのような文化を

築く必要があるか。」「誰もが十分な教育を受けられる社会をつくるには、どのような制度をつくるとよいか。」というものであった。

問いかけと生徒の回答は資料を参照してほしい。

・実践報告について松島先生からのコメントがあった。

小学生は善悪の倫理や個人の道徳はわかるが哲学的理解はむずかしい。

中学校になると抽象の理解が可能になる。

高校生は受験の問題がある。知識の偏重化に陥りやすい。

その中でも中学は重要な時期。普通の授業をするとまずいことになってしまう場合もある。倫理と制度をつなぐ教育を設計しなければならない。

救命ボートの例やゲーム理論を使った学習は、ここで終わってしまうとまずいことになる。制度設計について、利己・利他でうまくいっている事例がある（これは本の中に書かれているとのこと）。ゲーム理論に閉じこもっていると解決策は出てこない。

・進行から登壇者への質問があった。

質問： 松島先生のコメントに対してお話ししてください

阿部教諭：自分の授業では制度設計の視点が不足していた。制度設計に関する提案はやってみたいと思った。どうまとめたら生徒がすっきり理解するのかなということを疑問に思っている。

松島先生：何年かたったら理解するという教育もある

一人で考えて答えが出ない問題はみんなで考えるという場所のようなものをつくる。なぜここに集まったのかを考える。自分の利己的な心の変容するかもしれない。それを次の人に継承することで「サステイナブル」になる。うまくいかないかもしれないが、それでもいい。なるべく若いうちにこれまで考えたこともないことを体験させることが重要である。

蘆名教諭：具体的な国を想定しながら生徒と共に考えなければいけないと思った。

難しい問題だと「もういやだ」と言ってしまう生徒がいたら、どう単純化したらよいか？

松島先生：新しい仕組みをつくると「もういやだ」という。実社会ではよくある話し。簡単なルールにどう落とし込むのか？単純なルールにすると何が失われるのかを考える。入札（制度）を入れると貧乏な人が困る、といった問題はどうか。わかりやすさは大事。どうやったらわかりやすいのか？ということを考えさせたらよいのではないか。

進行：本を読めばすぐに授業ができるというわけではない。ひらめきの部分、苦労していた部分を教えてください。

蘆名教諭：授業を創るとき、センの笛からひらめいた。これを応用して奨学金の授業をつくろうとしたときに、原典と対応しているのかが心配だった。

阿部教諭：本を教えるのは難しい。これは知っていてほしいというものを授業化した。

COP に注目したのは国際協調がうまくいっていない原因を生徒と考えられたらいいなと思ったため。これはひらめき。実際の会議との隔たりはあると思う。概ね生徒が対応してくれたのでよかったと思う。

杉田教諭：これを授業化しようという提案を聞いて「これは大変なことになった」と思った。松島先生も闘っていると感じた。サステナビリティの授業に時間をとることは難しい。サステナビリティはいろいろなところでつかえるのだということを考えるのが課題。

松島先生：『サステナビリティの経済哲学』は学校の授業で使うことを想定していた。

頑張れば高校生でも読めるかなと思う。

書いているうちに問題だと思ったのは、政府や市場に抗うという考え方もあるがパートナーシップという考え方もあるということ。経済学者をなんとかしなければいけない。政府の役割も相当変わるはず。公正取引委員会、独占禁止法に違反するという理念について。消費者の利権を損なう場合。「サステナビリティ」に反する場合に違反とするというように変えるとなると基盤を変えなければいけなくなる。制度設計が重要。具体的な枠組みを示していくことが重要。徐々に示し始めている。政府だけでなく、民間だけでなく委託するということは中学生でもわかるのではないか。こういう教育は教室のクオリティーが上がると思う。

・チャットからの質問を登壇者に投げかけた。

質問内容は「公民科の教育では様々な教育がある。サステナビリティの視点からの教育

もあると思う。どう位置づけるのか？1つの単元としてのサステナビリティか？それとも年間を通じて触れていくのか？」というもの。

阿部教諭：結論は出ていない。地理や公民でありとあらゆるところで問い続けることができるのではないか。

蘆名教諭：年間を通して教え続ける内容だと思う。

・会場から次の質問が出された。

質問内容は「環境問題を扱う際に難しいのは科学的な知識を教師が持っていないといけないからではないか」というもの。

阿部教諭：両方の意見を取り扱うということで今勉強している。

蘆名教諭：教員自身の勉強が必要。生徒にネットで調べさせるときには、別のページを見たらどうかとか、本を読んでみたらどうかといったことをいっている。

松島先生：本当に地球温暖化が深刻な問題なのか？科学的根拠が必要。

信頼できる情報をどこから得ることができるのか？これを生徒に与えるのがいい教育だと思う。

(4) まとめ

最後に、進行役である東京都立新宿山吹高等学校杉浦光紀主任教諭から本日のまとめがあった。

問題提起があったこと

授業実践があったこと

授業の可能性について話し合ったこと。

どうしたらサステナビリティの視点を授業に活かしていくことができるのか、これからも問い続けなければいけないというまとめであった。

以 上 記 録 金子幹夫